

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通しおよび申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見通し

今回、設置認可申請を行う本学大学院スポーツ学研究科スポーツ学専攻（以下「本研究科」という。）の入学定員の設定に際しては、本研究科の基礎となる学部・学科である本学スポーツ学部スポーツ学科における大学院進学者の実績、近年設置されたスポーツ系大学院研究科・専攻の入学定員、および、本学スポーツ学部スポーツ学科在学生等へのアンケート調査の結果も踏まえ、入学定員を5人と設定した。

平成18（2006）年度に設置した本学スポーツ学部スポーツ学科においては、第1期の卒業生から大学院進学者がおり、直近の4年間では、平成24（2012）年度卒業生から4人、平成25（2013）年度卒業生から4人、平成26（2014）年度卒業生から4人、平成27（2015）年度卒業生から3人が大学院に進学していて、毎年3～4名の大学院進学者がいる状況である。さらに、本研究科は、養成する人材像、教育研究内容および取得可能な資格等を広く募集広報し、他大学の出身者や現に専門職に就いている社会人にも本研究科の特色をアピールすることにより、基礎となる本学スポーツ学部スポーツ学科の卒業生以外にも志願者を得ることが可能である。

また、近年、設置された大学院研究科・専攻のうち、中心的な学問分野が本研究科に近く、かつ、本研究科同様、地方都市に設置された研究科の入学定員は、5人である（札幌国際大学大学院スポーツ健康指導研究科スポーツ健康指導専攻、および、金沢学院大学大学院スポーツ健康学研究科スポーツ健康学専攻）。

以上の状況を踏まえると、本研究科の入学定員を5人とすることが妥当であると判断される。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

学生の確保の見通し等を検討するため、2種類のアンケート調査を実施した。ひとつは、本研究科の基礎となる学部・学科である本学スポーツ学部スポーツ学科の2年生から4年生を対象としたアンケート調査であり、もうひとつは、本学スポーツ学部スポーツ学科卒業生のうち教員になった者を対象とするアンケート調査である。前者のアンケート調査が1年生を調査対象外とした理由は、スポーツ学に係る基礎的知識の修得が十分とは言えず、また、進路について明確な意識を有する学生が少ないことによる。また、後者のアンケート調査が卒業生の教員を対象とした理由は、本研究科において保健体育の専修免許状を取得可能（教職課程認定申請中）としていることによる。いずれのアンケート調査も、「設置

を計画している大学院研究科の概要」として「研究科の名称」、「設置の理念、養成する人物像」、「設置場所（アクセス）」、「学生納付金」および「競合する研究科の名称等」を調査票の裏面に明示したうえでアンケート調査を実施した。

本学スポーツ学部スポーツ学科の2年生から4年生を対象としたアンケート調査（調査票の両面は【資料1】を参照）は平成29（2017）年1月に実施し、2年生264人、3年生207人、4年生250人の計721人（男子学生535人、女子学生186人）から回答を得た。

まず、本研究科の基礎となる学部・学科である本学スポーツ学部スポーツ学科において現在学習している内容について、より深く学び研究する意欲の有無を尋ねたところ（問3）、「はい」が61.0%（440人）、「いいえ」が11.0%（79人）、「どちらともいえない」が27.6%（199人）であった。これを踏まえ、大学院への進学についての興味を尋ねたところ（問4）、「大いに興味がある」が7.6%（55人）、「少し興味がある」が16.1%（116人）で、おおよそ4人に1人が大学院進学に興味を持っていることが分かった。

大学院進学に興味を有する者を対象に、大学院へ進学するうえで関心があることを尋ねたところ（問5〔複数回答可〕）、一番の関心事は「専門的知識・技術を身につけられる」（141人）であり、次いで「修士の学位を取得できる」（63人）、「専修免許（保健体育）を取得できる」（54人）の回答数が多かった。また、大学院へ進学するうえでの負担を聞いたところ（問6〔複数回答可〕）、「授業料」（146人）と「生活費」（57人）という経済的要因が上位を占め、「入学試験」（53人）、「修士論文」（18人）あるいは「時間的拘束」（13人）といった学修行動に直接係る要因を上回る回答数であった。

これらを踏まえて、本研究科に魅力を感じるか尋ねたところ（問7）、「大いに感じる」が34.5%（59人）、「少し感じる」が46.2%（79人）であり、大学院進学に興味を有する者のうち約8割が、程度の差はあるものの、本研究科に魅力を感じていることが判明した（全回答数に対する、本研究科に魅力を感じている回答数の割合は19.1%）。また、入学の意思を明確に確認するための設問（問8「本研究科に進学したいと思いますか。」）に対しては、「はい」が68.4%（117人）であり、大学院進学に興味を有する者のうち3分の2強の者に入学の意思があることが確認できた（全回答数に対する、入学の意思を確認できた回答数の割合は16.2%）。なお、本研究科は平成30（2018）年度の設置を予定していることから、第1期の入学対象者となる平成28年度の3年生に限定しても、25人から入学の意思がある旨、回答を得たとともに、第2期入学対象者となる平成28年度の2年生については、45人が入学の意思ありと回答した。

また、大学院進学に興味を有する者を対象として、本研究科修了後の進路について尋ねたところ（問9〔複数回答可〕）、「中学校・高等学校の教員」（90人）を筆頭に、「スポーツ関連企業・健康フィットネス関連企業」（41人）、「公務員」（26人）、「研究職（大学院博士課程への進学も含む）」（16人）の順の回答数であった。

以上、本学スポーツ学部スポーツ学科在学生を対象としたアンケート調査の結果から、本研究科へ魅力を感じ入学の意思を有する学生が経年的に一定の規模で存在しており、安定して学生の確保を図ることが可能であると判断される（集計結果の詳細は【資料2】を参照）。

これらの調査結果を踏まえ、さらに、学生の確保の見通し等を重層的・多面的に検討するため、本研究科において保健体育の専修免許状を取得可能（教職課程認定申請中）としていることから、本学スポーツ学部スポーツ学科卒業生のうち教員になった者を対象とするアンケート調査も行った。

このアンケート調査（調査票の両面は【資料3】を参照）は、本学スポーツ学部スポーツ学科卒業生のうち教員として勤務していることが確認でき、かつ、本学学生支援課が連絡先住所を把握している49人を対象に、平成29（2017）年2月に郵送で実施した。回収数は19であり、有効回収率は38.8%であった。回答者の卒業年次による内訳は、平成24（2012）年卒業が1人、平成26（2014）年卒業が1人、平成28（2016）年卒業が17人（男性7人、女性10人）であった。

本研究科の基礎となる学部・学科である本学スポーツ学部スポーツ学科において学習した内容について、より深く学び研究する意欲の有無について聞いたところ（問3）、「はい」が78.9%（15人）、「いいえ」が5.3%（1人）、「どちらともいえない」が15.8%（3人）であった。また、大学院への進学についての興味（問4）は、「大いに興味がある」15.8%（3人）、「少し興味がある」57.9%（11人）に対し、「あまり興味がない」と「全く興味がない」を合わせて26.3%（5人）であり、概ね4人に3人の割合で大学院進学に興味を持っていることが判明した。

大学院進学に興味を持っている教員を対象に、大学院へ進学するうえで関心があることを尋ねたところ（問5〔複数回答可〕）、回答数の上位3つは「専門的知識・技術を身につけられる」（14人）、「専修免許（保健体育）を取得できる」（8人）、「修士の学位を取得できる」（7人）であった。また、大学院へ進学するうえでの負担を尋ねたところ（問6〔複数回答可〕）、上記の本学スポーツ学部スポーツ学科在学学生を対象としたアンケート調査と同様に「授業料」（10人）が一番多く、次いで「生活費」「修士論文」（いずれも5人）、「入学試験」「時間的拘束」（いずれも3人）であった。

これらを踏まえ、本研究科への魅力について尋ねたところ（問7）、「大いに感じる」が14.3%（2人）、「少し感じる」が71.4%（10人）であり、大学院進学に興味を持つ教員のうち8割以上が本研究科に対する魅力を感じていることが分かった。さらに、入学の意思を明確に確認するための設問（問8「本研究科に進学したいと思いますか。」）については、「はい」が71.4%（10人）であり、大学院進学に興味を持つ教員のうち7割以上から入学の意思が示された（全回答数に対する、入学の意思を確認できた回答数の割合は52.6%）。

また、大学院進学に興味を持つ教員を対象として、本研究科修了後の進路について尋ねたところ（問9〔複数回答可〕）、「中学校・高等学校の教員」（14人）が突出しており、他の回答は「研究職（大学院博士課程への進学も含む）」の1人に留まった。

以上、本学スポーツ学部スポーツ学科卒業生のうち教員を対象としたアンケート調査の結果によると、回答数が少ないものの、本研究科へ魅力を感じ入学の意思を有する本学スポーツ学部スポーツ学科卒業の教員が一定数存在していることが確認され、長期的に安定した学生確保の一要素となり得ると考えられた（集計結果の詳細は【資料4】を参照）。

ウ 学生納付金の設定の考え方

近隣の大学院研究科・専攻のうち、本研究科が研究対象とする中心的な学問分野に近いのは福岡大学大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻である。また、本研究科において中学校教諭専修免許状（保健体育）および高等学校教諭専修免許状（保健体育）を取得可能（教職課程認定申請中）としていることから、福岡教育大学大学院教育学研究科教育科学専攻も近隣の大学院研究科・専攻で競合する研究科・専攻である。

後者の福岡教育大学大学院の初年度学生納付金（入学料 282,000 円および授業料 535,800 円（平成 28（2016）年度実績値））については、国立大学であることに鑑み、あくまで参考資料と位置付けるとともに、本研究科の学生納付金の設定に際しては、専ら前者の福岡大学大学院との比較において金額を算出した。

具体的には、福岡大学大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻と、その基礎となる学部であるスポーツ科学部との間で、学生納付金の比率を算出し、その比率を、本研究科の基礎となる学部・学科である本学スポーツ学部スポーツ学科の学生納付金に適用し、下記の金額とした。

	入学金	授業料	教育充実費	総納入額
第 1 年次	176,000 円	555,000 円	164,000 円	895,000 円
第 2 年次	-	555,000 円	164,000 円	719,000 円

※ 保険料等、その他の諸経費は、別途、徴収する。

前項「イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」において説明したとおり、本学スポーツ学部スポーツ学科在籍学生を対象としたアンケート調査と本学スポーツ学部スポーツ学科卒業生のうち教員になった者を対象としたアンケート調査のいずれにおいても、大学院へ進学するうえで「授業料」や「生活費」という経済的要因を負担とする回答が多かったが、これらの負担感を踏まえた妥当な学生納付金の設定額と判断される。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本研究科の設置認可後、本学の募集広報体系のなかに大学院スポーツ学研究科スポーツ学専攻を位置付け、本研究科の設置の趣旨、養成する人材像、研究指導を中心とする教育内容、および、取得可能な資格等を主とした分かりやすい募集広報活動を実施する。

募集広報活動は、本学のホームページや「大学ポートレート（私学版）」を活用するとともに、「大学院案内」の作成・配布等を通じ、適切かつ効果的な情報発信と募集案内を行い、多様な方法・媒体を用いて周知を図る。

特に、本研究科の基礎となる学部・学科である本学スポーツ学部スポーツ学科の在籍学生に対しては、授業の内外を通じて周知活動を行うとともに、「(1) 学生の確保の見直しおよび申請者としての取組状況」の「イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」において言及した本学スポーツ学部スポーツ学科在籍学生を対象とするアンケート調査の集計結果から、本学スポーツ学部スポーツ学科で学習している内容への興味・関心が高いほど本学研究科への進学意欲が高いことがクロス集計の分析結果として得られたことを踏まえ（下表〔問 3 と

問 8 とのクロス集計表] を参照)、従来と同様に、ファカルティ・ディベロップメント活動を通じ、低学年の段階からスポーツ学に関する高い興味・関心を喚起・涵養できるよう、授業内容と方法の継続的な改善を図り、本学スポーツ学部スポーツ学科在学学生から本学研究科への入学意欲を引き出す。

[問 3 と問 8 とのクロス集計表]

		問 8 : 本研究科への進学意欲			計
		1. はい	2. いいえ	無回答	
問 3 : 学部での学習内容への興味・関心	1. はい	104 人 (90.4%)	38 人 (74.5%)	2 人 (40.0%)	144 人 (84.2%)
	2. いいえ	3 人 (2.6%)	2 人 (3.9%)	1 人 (20.0%)	6 人 (3.5%)
	3. どちらとも いえない	7 人 (6.1%)	11 人 (21.6%)	1 人 (20.0%)	19 人 (11.2%)
	無回答	1 人 (0.9%)	-	1 人 (20.0%)	2 人 (1.2%)
計		115 人 (100.0%)	51 人 (100.0%)	5 人 (100.0%)	171 人 (100.0%)

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

「設置の趣旨等を記載した書類」における「① 設置の趣旨および必要性」の「エ 学位授与方針 (DP) および養成する人材像」の項目で説明したとおり、今回、設置認可を申請する本研究科は、中央教育審議会の答申「新時代の大学院教育 - 国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて - 」(平成 17 (2005) 年 9 月 5 日) を踏まえて、高度専門的職業人の養成に重点を置く大学院として設置することを構想しており、下記の 3 つを学位授与方針 (DP) とするものである。

《学位授与方針 (DP) 》

- 1) 自ら探究心を持ち、スポーツ界における種々の課題を認識することができ、根拠に基づいた理論的な思考・指導・行動ができる。
- 2) 専門性の高い高度な理論・指導技法を修得し、少子高齢化が進み、スポーツとの関わりが多様化した社会におけるスポーツ指導・健康指導・教育に寄与することができる実践力を有する。
- 3) 地域スポーツの発展に寄与し、かつ、グローバルな視野に立つことができ、国内外を問わず積極的に活動の場を広げる意欲を有する。

これらの学位授与方針（DP）を踏まえ、本研究科においては広範なスポーツ学の専門的知識を自身の専門分野に合わせて体系化することができ、自らの探求心を基に構築された理論的な指導法および高い実践力を有する高度専門的職業人を養成することとし、下記の4つの具体的な養成人材像を掲げている。

《具体的な養成人材像》

養成する人材像①

グローバル化、情報化、少子高齢化という社会情勢に伴い、学校教育において求められる人材像も変わりつつある。これら社会の変化に柔軟に対応し、課題探求型の学びを展開できる高度な実践的指導力を有する人材を養成する。

養成する人材像②

運動・スポーツに関する研究を通して得られた知見や、現場での実習を通して修得した課題解決能力を基に、専門性の高い理論的なスポーツ指導法を確立し、実践力を有する人材を養成する。

養成する人材像③

運動と健康に関する種々の研究成果に基づいて、幅広い年代層に対して適切な運動強度を選択でき、積極的な健康づくりを支援できる能力を有する人材を養成する。また、現場運営管理に参画することができ、多方面から健康づくり施策を支援できる人材を養成する。

養成する人材像④

スポーツ医科学の研究を通して得られた科学的根拠に基づく高い専門性と実践力を兼ね備えたトレーナーを養成する。また、東京オリンピック等の国際大会や海外遠征を見据え、グローバルにトレーナー活動を展開できる人材を養成する。

以上のとおり、3つの学位授与方針（DP）のもと、4つの具体的な養成人材像に沿った人材を養成することが本研究科の目的である。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本研究科が、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることを明確にするため、人材需要の観点を中心とするアンケート調査を実施した。

このアンケート調査（調査票の両面は【資料5】を参照）は、本研究科の基礎となる学部・学科である本学スポーツ学部スポーツ学科の卒業生の就職先企業・団体から207社・団体を抽出して調査の対象とし、平成29（2017）年2月に郵送で実施した。回収数は53であり、有効回収率は25.6%であった。このアンケート調査においても、調査票の裏面に、「設置を計画している大学院研究科の概要」として「研究科の名称」、「設置の理念、養成する人物像」、「設

置場所（アクセス）」、「学生納付金」および「競合する研究科の名称等」を明示したうえで調査を実施した（集計結果の詳細は【資料6】を参照）。

回答を寄せた企業・団体の業種分布（問1）は、「健康フィットネス関連」が14で最も多く、以下、「医療・福祉関連」が11、「スポーツ関連」が9、「食関連」と「観光・レジャー関連」がそれぞれ3、「教育関連」と「自治体関連」がそれぞれ2、「社会教育・生涯学習関連」が1であり、「その他」が19であった（一部、複数回答を含む）。

本研究科が養成しようとしているスポーツや健康に関する高度な専門的職業人に対する必要性について尋ねたところ（問2）、「大いに感じる」が56.6%（30社・団体）、「少し感じる」が26.4%（14社・団体）であり、スポーツや健康に関する高度専門的職業人への必要性を80%以上の企業・団体で感じていることが明らかにされた。また、次ページ〔問1と問2とのクロス集計表〕の通り、問1の業種分布に沿って業種別の回答内容を分析すると、肯定的な回答（「大いに感じる」と「少し感じる」の回答の合計）の割合は、「スポーツ関連」が100.0%（9社・団体中、9社・団体）、「健康フィットネス関連」が100.0%（14社・団体中、14社・団体）、「教育関連」が100.0%（2社・団体中、2社・団体）、「自治体関連」が100.0%（2社・団体中、2社・団体）、「医療・福祉関連」が100.0%（11社・団体中、11社・団体）、「社会教育・生涯学習関連」が0%（1社・団体中、0社・団体）、「食関連」が100.0%（3社・団体中、3社）、「観光・レジャー関連」が66.7%（3社・団体中、2社・団体）、「その他」が63.2%（19社・団体中、12社・団体）という結果であった。本研究科修了後の進路として想定する業種は、問1の業種分布に即して挙げると「スポーツ関連」、「健康フィットネス関連」、「自治体関連」、「医療・福祉関連」であり（「設置の趣旨等を記載した書類」pp.7-8を参照）、いずれも高い割合でスポーツや健康に関する高度専門的職業人を必要としていることが分かった。さらに、問1で「その他」と回答した企業・団体のうち「スポーツクラブ」、「トレーニングジム」、「メディカルフィットネス」および「障害者スポーツセンター」と回答した4企業・団体は本研究科修了後の想定進路に合致するものであり、これら4社・団体の回答票をサンプル調査した結果、いずれも問2の回答が「大いに感じる」であった。以上の分析結果から、本研究科修了後の進路として想定する業種においては、スポーツや健康に関する高度専門的職業人に対する需要が高いことが明らかになった。

[問1と問2とのクロス集計表]

		問2：スポーツや健康に関する 高度専門的職業人の必要性		計
		肯定的な回答 （1. 大いに感じる ／2. 少し感じる）	否定的な回答 （3. あまり感じない ／4. 全く感じない）	
問1 …業種 分布	1. スポーツ関連	9社・団体 (100.0%)	0社・団体 (0.0%)	9社・団体 (100.0%)
	2. 健康フィットネス関連	14社・団体 (100.0%)	0社・団体 (0.0%)	14社・団体 (100.0%)
	3. 教育関連	2社・団体 (100.0%)	0社・団体 (0.0%)	2社・団体 (100.0%)
	4. 自治体関連	2社・団体 (100.0%)	0社・団体 (0.0%)	2社・団体 (100.0%)
	5. 医療・福祉関連	11社・団体 (100.0%)	0社・団体 (0.0%)	11社・団体 (100.0%)
	6. 社会教育・生涯学習関連	0社・団体 (0.0%)	1社・団体 (100.0%)	1社・団体 (100.0%)
	7. 食関連	3社・団体 (100.0%)	0社・団体 (0.0%)	3社・団体 (100.0%)
	8. 観光・レジャー関連	2社・団体 (66.7%)	1社・団体 (33.3%)	3社・団体 (100.0%)
	9. その他（具体的に記載）	12社・団体 (63.2%)	7社・団体 (36.8%)	19社・団体 (100.0%)
計		55社・団体 (85.9%)	9社・団体 (14.1%)	64社・団体 (100.0%)

調査対象の企業・団体の4分の3以上が、学部卒業者と大学院修了者とを区別することなく採用活動を行っており、また、「大学院修了者を積極的に採用している」と回答した企業・団体も9.4%（5社・団体）あることから、大学院修了者に対して一定数の人材需要があることが窺われる（問3）。併せて、大学院修了者に対して期待する資質を聞く設問（問4〔複数回答可〕）に対しては、30社・団体が「社会に通用する実践力」を挙げるとともに、25社・団体が「高度な専門知識」を挙げ、「論理的な課題解決能力」も20社・団体が挙げていることから、「広範なスポーツ学の専門的知識を自身の専門分野に合わせて体系化することができ、自らの探求心を基に構築された理論的な指導法および高い実践力を有する高度専門的職業人」という本研究科の養成する人材像が、企業・団体において大学院修了者に求められる資質に

合致していることが示された。

これらを踏まえ、本研究科の修了生に対する魅力を尋ねたところ（問5）、「大いに感じる」が32.1%（17社・団体）、「少し感じる」が30.2%（16社・団体）であり、回答を寄せた企業・団体の6割以上が本研究科の修了生に魅力を感じていることが分かった。特に、問1で「スポーツ関連」、「健康フィットネス関連」、「自治体関連」、「医療・福祉関連」と回答した36企業・団体、および、問1で「その他」と回答した企業・団体のうち「スポーツクラブ」、「トレーニングジム」、「メディカルフィットネス」、「障害者スポーツセンター」と回答した4企業・団体は、本研究科修了後の進路として想定する業種であることから、これら40企業・団体の回答を抽出してクロス集計すると（下表〔問1と問5とのクロス集計表〕を参照）、本研究科の修了生に対する魅力に肯定的な回答（「大いに感じる」と「少し感じる」の回答の合計）の割合は、「スポーツ関連」の77.8%（9社・団体中、7社・団体）を筆頭に、以下、「医療・福祉関連」の54.5%（11社・団体中、6社・団体）、「健康フィットネス関連」と「自治体関連」の50.0%（前者は14社・団体中、7社・団体、後者は2社・団体中、1社・団体）であり、いずれも5割以上の割合を示すとともに、「スポーツクラブ」、「トレーニングジム」、「メディカルフィットネス」、「障害者スポーツセンター」と回答した企業・団体のうち3社・団体から、本研究科修了生への魅力について肯定的な回答が寄せられており、本研究科が想定する進路先の業種にとって本研究科修了生が魅力的であることが明らかになった。

〔問1と問5とのクロス集計表〕

		問5：本研究科修了者への魅力		計
		肯定的な回答 （1. 大いに感じる ／2. 少し感じる）	否定的な回答 （3. あまり感じない ／4. 全く感じない）	
問1 …業種分布*	1. スポーツ関連	7社・団体 (77.8%)	2社・団体 (22.2%)	9社・団体 (100.0%)
	2. 健康フィットネス関連	7社・団体 (50.0%)	7社・団体 (50.0%)	14社・団体 (100.0%)
	4. 自治体関連	1社・団体 (50.0%)	1社・団体 (50.0%)	2社・団体 (50.0%)
	5. 医療・福祉関連	6社・団体 (54.5%)	5社・団体 (45.5%)	11社・団体 (100.0%)
	9. その他（具体的に記載）**	3社・団体 (75.0%)	1社・団体 (25.0%)	4社・団体 (100.0%)
計		24社・団体 (60.0%)	16社・団体 (40.0%)	40社・団体 (100.0%)

* 本研究科の想定進路先の業種を抽出したもの。

** 「スポーツクラブ」、「トレーニングジム」、「メディカルフィットネス」および「障害者スポーツセンター」の回答を抽出したもの。

また、本研究科修了生に対して期待する資質を聞いたところ（問6）、問4と同様、「社会に通用する実践力」（35社・団体）、「高度な専門知識」（22社・団体）、「論理的な課題解決能力」（21社・団体）が上位に挙げられており、本研究科の養成する人材像への期待の高さが確認された。

さらに、人材需要を明確に確認するため、本研究科修了者に対する採用意欲を尋ねたところ（問7）、「是非採用したい」と「採用したい」を合わせると34.0%（18社・団体）に達した。特に、本研究科修了後の進路として想定される業種に属する40企業・団体の回答を抽出してクロス集計した結果（下表〔問1と問7とのクロス集計表〕を参照）、本研究科修了者に対する採用に肯定的な回答（「是非採用したい」と「採用したい」の回答の合計）の割合は、上位から順番に「医療・福祉関連」の27.3%（11社・団体中、3社・団体）、「スポーツ関連」の22.2%（9社・団体中、2社・団体）、「健康フィットネス関連」の14.3%（14社・団体中、2社・団体）であり、本研究科修了後の想定進路先の業種においても一定の水準の採用意欲が確認されるとともに、全業種で「是非採用したい」もしくは「採用したい」と回答した18社・団体のうち、14社・団体が本研究科修了後の想定進路先の業種であることが示され、本研究科が想定する進路先の業種への修了生の就職が、高い割合で実現可能であることが分かった。

〔問1と問7とのクロス集計表〕

		問7：本研究科修了者に対する採用意欲		計
		肯定的な回答 （1. 大いに感じる） （2. 少し感じる）	否定的な回答 （3. あまり感じない） （4. 全く感じない）	
問1 …業種分布*	1. スポーツ関連	2社・団体 (22.2%)	7社・団体 (77.8%)	9社・団体 (100.0%)
	2. 健康フィットネス関連	2社・団体 (14.3%)	12社・団体 (85.7%)	14社・団体 (100.0%)
	4. 自治体関連	0社・団体 (0.0%)	2社・団体 (100.0%)	社・団体 (100.0%)
	5. 医療・福祉関連	3社・団体 (27.3%)	8社・団体 (72.7%)	11社・団体 (100.0%)
	9. その他（具体的に記載）**	0社・団体 (0.0%)	4社・団体 (100.0%)	4社・団体 (100.0%)
計		7社・団体 (17.5%)	33社・団体 (82.5%)	40社・団体 (100.0%)

* 本研究科の想定進路先の業種を抽出したもの。

** 「スポーツクラブ」、「トレーニングジム」、「メディカルフィットネス」および「障害者スポーツセンター」の回答を抽出したもの。

問7の質問に対して「わからない」と回答した企業・団体も30あることから、本研究科における教育研究の実践を通じて養成する人材像を具現化し、企業・団体に実際に提示することで、本研究科修了生への採用意欲を喚起する余地が十分に存在することが判明した。

以上、本学スポーツ学部スポーツ学科卒業生の就職先企業・団体を対象とする人材需要に関するアンケート調査の結果から、本研究科で養成しようとする人材への需要が一定の規模で存在していることが示された。

なお、調査対象の企業・団体に籍を置く者が本研究科に社会人入学することについて尋ねたところ（問8）、「入学してほしいとは思わない」が3.8%（2社・団体）に留まる反面、「本人からの申し出があれば検討したい」が47.2%（25社・団体）でほぼ半分を占めた。このことは、本研究科における教育研究内容の社会的周知が進むにつれ、一定数の社会人が入学する可能性を示唆するものであり、本研究科における長期的かつ安定的な学生の確保に向け、社会人入学生による寄与が期待できるという結果も得られた。